

[37] ボツワナ

1. ボツワナの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1966年の独立当初より複数政党制による安定した政治運営が行われており、ボツワナ民主党（BDP : Botswana Democratic Party）が政権を維持している。2004年10月に実施された国民議会選挙においてもBDPが勝利し、モハエ大統領が再任された。

南部アフリカ近隣諸国との友好平和路線を基調としており、南アフリカ共和国を中心として構成されるSADCに加盟しつつ、その事務局を首都ハボローネに有するなど、積極的な南部アフリカ外交を展開している。

(ロ) 独立当初のボツワナ経済は牧畜を基幹産業とし、牛肉の輸出に全面的に依存する単一商品経済であったが、1967年にダイヤモンド、その後の銅、ニッケル、マンガン、石炭などの鉱物資源の発見により、ボツワナ経済は急速な成長を遂げ1998年には中所得国と分類されるに至る一方、産業構造は、鉱業、特にダイヤモンド産業に偏ったものとなっていった。

貿易面では、南部アフリカ関税同盟（SACU : Southern African Customs Union）諸国及びEUが最も重要な貿易相手である。我が国はボツワナよりダイヤモンドを輸入しており（2006年輸入額29.5億円、財務省貿易統計）、ボツワナへは中古車などを中心に輸出している（2006年輸出額11.2億円、財務省貿易統計）。

(2) 開発計画

ボツワナの一人当たり GNI は 5,590 ドル（2005 年）と南部アフリカ諸国において高い水準にあり、ダイヤモンド産業が GNI の約 3.5 割、輸出総額の約 7 割、政府歳入の約 5 割を占めている。同国政府は経済の多角化を推進しており、民主化や外資導入にも積極的である。また、高い HIV/エイズ感染率（24.1%、2005 年）と失業率や熟練労働者・技術者の人材不足など、開発問題も抱えている。

同国政府は長期的経済開発展望を描いた政策文書である「ビジョン 2016」に基づき、2004 年より「第 9 次国家開発計画（NDP9 : National Development Strategy 9）」（2004 年 4 月～2009 年 3 月）を推進している。NDP9 の主要政策目標は経済の多角化、雇用創出、貧困削減、マクロ経済の安定、財政規律の維持、HIV/エイズ対策を含めた人的資源の開発である。

表-1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2005年 | 1990年 |
|---|-------------|---------------------|----------|
| 人 口 (百万人) | | 1.8 | 1.4 |
| 出生時の平均余命 (年) | | 35 | 64 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 9,584.80 | 3,685.69 |
| | 一人あたり (ドル) | 5,590 | 2,450 |
| 経済成長率 (%) | | 6.2 | 6.8 |
| 経常収支 (百万ドル) | | 1,469.25 | -19.30 |
| 失 業 率 (%) | | — | — |
| 対外債務残高 (百万ドル) | | 473.14 | 552.92 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | 5,285.20 | 2,004.87 |
| | 輸 入 (百万ドル) | 3,682.57 | 1,986.87 |
| | 貿易収支 (百万ドル) | 1,602.63 | 18.01 |
| 政府予算規模 (歳入) (百万ブラ) | | — | 3,581.76 |
| 財政収支 (百万ブラ) | | — | 1,345.92 |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %) | | 0.5 | 2.9 |
| 財政収支 (対GDP比, %) | | — | 19.1 |
| 債務 (対GNI比, %) | | 4.7 | — |
| 債務残高 (対輸出比, %) | | 8.4 | — |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %) | | 10.7 | — |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %) | | 2.5 | 4.1 |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 70.89 | 145.22 |
| 面 積 (1000km ²) ^{注2)} | | 582 | |
| 分 類 | D A C | 高中所得国 | |
| | 世界銀行等 | IBRD融資適格国 (償還期間15年) | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | — | |
| その他の重要な開発計画等 | | ビジョン2016, 第9次国家開発計画 | |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標 | | 2006年 | 1990年 |
|-------------------|------------|----------|-----------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 2,946.58 | 420.64 |
| | 対日輸入 (百万円) | 1,120.62 | 3,985.38 |
| | 対日収支 (百万円) | 1,825.96 | -3,564.74 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | — | — |
| 進出日本企業数 | | — | — |
| ボツワナに在留する日本人数 (人) | | 41 | 9 |
| 日本に在留するボツワナ人数 (人) | | 8 | 4 |

ボツワナ

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|--------------------------------------|-------------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%) | 28.0(1990-2005年) | |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | 3.2(1993年) | |
| | 5歳未満児栄養失調割合 (%) | 13(1996-2005年) | |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | 81.2(1995-2005年) | 68.6(1985-1994年) |
| | 初等教育就学率 (%) | 85(2004年) | 83(1991年) |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) | 1(2005年) | |
| | 女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%) | 95.6(2005年) | |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり) | 87(2005年) | 99(1970年) |
| | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり) | 120(2005年) | 142(1970年) |
| 妊産婦の健康改善 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり) | 380(2005年) | |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%) | 24.1 [23.0-32.0](2005年) | |
| | 結核患者数 (10万人あたり) | 556(2005年) | |
| | マラリア患者数 (10万人あたり) | 48,704(2000年) | |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%) | 95(2004年) | 93 |
| | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%) | 42(2004年) | 38 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%) | 0.5(2005年) | 2.8 |
| 人間開発指数 (HDI) | | 0.654(2005年) | 0.674 |

注) []内は範囲推計値。

2. ボツワナに対するODAの考え方

(1) ボツワナに対するODAの意義

ボツワナの一人当たり GNI は 5,590 ドル (2005 年) と高く、中所得国に分類されるに至ったとはいえ、国内産業は鉱業、牧畜及び観光に依存しており、国内の所得格差は大きい。また、人口はわずか 180 万人程度であり、エイズ感染率も高く、人材不足も深刻である。同国の経済多角化及び産業促進のための起業家や技術者、また HIV/エイズ対策のための医療関係者といった人材育成を支援することは、ODA 大綱で設定された重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」を達成する上で極めて重要である。

(2) ボツワナに対するODAの基本方針

ボツワナは、一人当たり GNI が我が国の無償資金協力の供与基準を上回っており、中進国と分類されるため、円借款及び技術協力を中心に、同国の経済多角化及び HIV/エイズ対策を含めた人材育成を重点分野と定め援助を行っていく。なお、円借款を検討する場合には、基本的に 4 分野 (環境、人材育成、防災・災害対策、格差是正) に限定されることになる。また、円借款を補填、拡充させる形で草の根・人間の安全保障無償資金協力や国連人間の安全保障基金なども活用していく。

(3) 重点分野

これまで、円借款による経済インフラの整備、技術協力による農業、行政、人的資源などの分野における能力向上を中心に支援してきており、今後とも、こうした経済成長戦略のための組織・人材育成、貧困地域の開発促進、南部アフリカ地域内共通課題に係る人材育成を中心に支援していく。

また、ボツワナ政府からは人材育成、経済の多角化、HIV/エイズの蔓延の防止及び水不足対策に関する我が国支援への期待が表明されており、こうした分野においても支援の可能性を探求していく。

3. ボツワナに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のボツワナに対する無償資金協力は0.18億円(交換公文ベース)、技術協力は2.25億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款132.46億円、債務免除36.74億円、無償資金協力29.45億円(以上、交換公文ベース)、技術協力43.80億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

職業訓練校等に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力を2件実施した。

(3) 技術協力

農業、科学・文化、行政などの分野において5名のJOCVの派遣を行うとともに、観光、行政の分野において2名のシニア海外ボランティアを派遣した。また、保健・医療、農業、教育等の分野において43名の研修員の受入を行った。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

| 年度 | 円借款 | 無償資金協力 | 技術協力 |
|-------|--------|--------|-------------|
| 2002年 | - | 3.44 | 3.05 (2.91) |
| 2003年 | - | 0.74 | 2.85 (2.83) |
| 2004年 | - | 0.10 | 2.64 (2.60) |
| 2005年 | - | 0.35 | 1.95 (1.91) |
| 2006年 | - | 0.18 | 2.25 |
| 累計 | 132.46 | 29.45 | 43.80 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ボツワナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

| 暦年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技術協力 | 合計 |
|-------|-------|--------|-------|--------|
| 2002年 | -4.30 | 1.21 | 2.96 | -0.13 |
| 2003年 | -4.31 | 2.78 | 2.79 | 1.27 |
| 2004年 | -4.17 | 0.92 | 1.88 | -1.38 |
| 2005年 | -7.97 | 5.28 | 1.84 | -0.86 |
| 2006年 | -6.04 | 4.54 | 1.75 | 0.25 |
| 累計 | 62.94 | 34.36 | 37.48 | 134.76 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ボツワナ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ボツワナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|-------|----------|----------|------------|------------|-------------------------|-------|-------|
| 2001年 | 日本 7.24 | ドイツ 5.55 | ノルウェー 3.63 | オランダ 2.80 | 英国 2.75 | 7.24 | 24.19 |
| 2002年 | 米国 22.39 | ドイツ 4.52 | ノルウェー 3.17 | 英国 2.16 | オランダ 1.85 | -0.13 | 36.73 |
| 2003年 | 米国 13.28 | ドイツ 4.11 | ノルウェー 1.48 | デンマーク 1.40 | 日本 1.27 | 1.27 | 27.36 |
| 2004年 | 米国 21.14 | ドイツ 3.78 | フランス 1.90 | ノルウェー 1.64 | デンマーク 1.26 | -1.38 | 31.84 |
| 2005年 | 米国 39.82 | ドイツ 3.45 | ノルウェー 2.17 | カナダ 1.88 | フランス 1.36 デンマーク 1.36 | -0.86 | 51.88 |

出典) OECD/DAC

ボツワナ

表-7 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | その他 | 合計 |
|-------|------------|---------------------------|------------|-------------|------------|-------|-------|
| 2001年 | UNHCR 1.62 | UNFPA 1.01 | UNDP 0.72 | UNICEF 0.69 | UNTA 0.49 | -1.30 | 3.23 |
| 2002年 | UNHCR 1.55 | UNFPA 1.28 UNICEF 1.28 | - | UNTA 1.21 | UNDP 0.47 | -3.60 | 2.19 |
| 2003年 | UNFPA 1.73 | UNTA 1.57 | UNHCR 1.48 | UNICEF 1.30 | UNDP 0.48 | -4.43 | 2.13 |
| 2004年 | GFATM 9.02 | CEC 3.53 | UNHCR 2.18 | UNTA 1.68 | AfDF 1.55 | -1.08 | 16.88 |
| 2005年 | CEC 17.60 | UNTA 2.31 | UNHCR 1.95 | UNICEF 0.98 | UNFPA 0.89 | -4.73 | 19.00 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|------------------|---|--|--|
| 2001年 年度までの累計 | 132.46億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)) | 24.63億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)) | 31.29億円 研修員受入 215人 専門家派遣 6人 調査団派遣 84人 機材供与 133.77百万円 協力隊派遣 151人 |
| 2002年 | なし | 3.44億円 (0.76) (0.73) (0.74) (0.72) ボツワナ国立図書館に対する移動図書館車供与 (0.26) 草の根無償 (3件) (0.23) | 3.05億円 (2.91億円) 研修員受入 32人 (29人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 4.29百万円 (4.29百万円) (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (3人) |
| 2003年 | なし | 0.74億円 (0.74) | 2.85億円 (2.83億円) 研修員受入 30人 (29人) 専門家派遣 5人 (5人) 機材供与 12.2百万円 (12.2百万円) (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (2人) |
| 2004年 | 債務免除 (36.74) | 0.10億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) | 2.64億円 (2.60億円) 研修員受入 35人 (33人) 機材供与 9.50百万円 (9.50百万円) (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (4人) |
| 2005年 | なし | 0.35億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.35) | 1.95億円 (1.91億円) 研修員受入 26人 (24人) 機材供与 11.32百万円 (11.32百万円) (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (6人) |
| 2006年 | なし | 0.18億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18) | 2.25億円 研修員受入 43人 専門家派遣 1人 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 2人 |

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|---------------------|----------|-------------|--|
| 2006年 度まで の累計 | 132.46億円 | 29.45億円 | 43.80億円 研修員受入 373人 専門家派遣 12人 調査団派遣 96人 機材供与 171.04百万円 協力隊派遣 210人 その他ボランティア 17人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|---------------|-------------|
| 太陽光発電地方電化計画調査 | 00. 8～03. 3 |

表－10 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|---|
| ツワラハノ職業訓練学校教室建設及び編み物機材調達計画 エイズ対策研修センター建設計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は707頁に記載。